2024年11月7日

2025年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社いい生活 東証スタンダード市場 証券コード: 3796







- 1. 事業概要
- 2. 第2四半期決算概要
- 3. 今後の展望

ご参考資料 1 1 当社ブランドについて 2 サービス紹介 3 会社概要

1.事業概要

ミッション

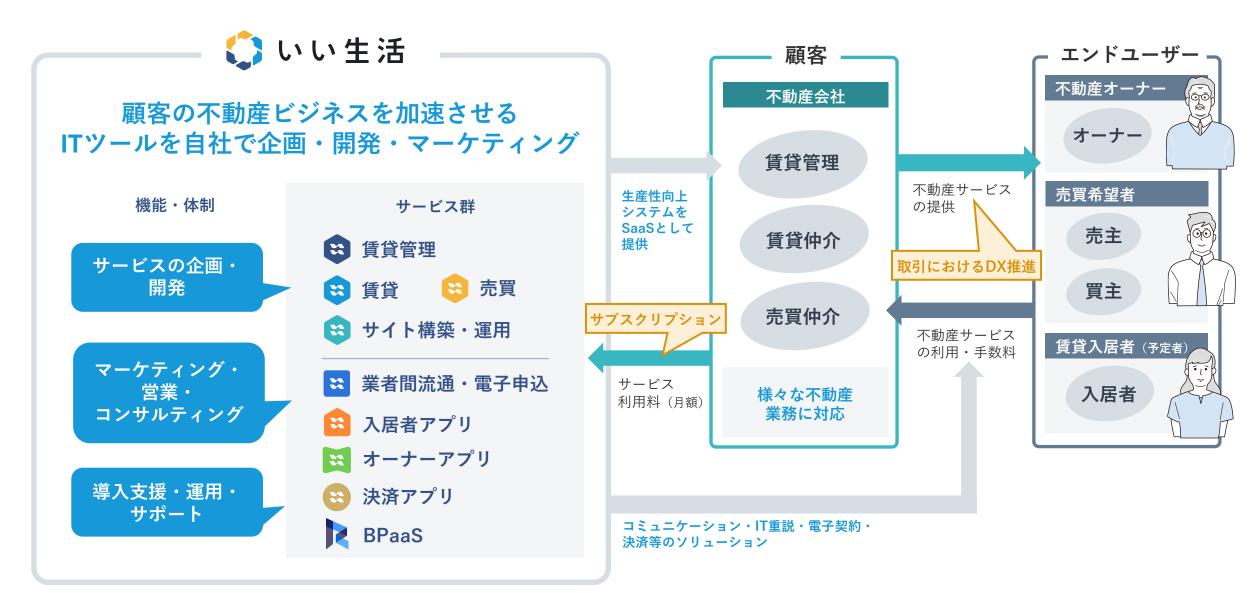
テクノロジーと心で、 たくさんのいい生活を

ビジョン

心地いいくらしが循環する、 社会のしくみをつくる



不動産会社のDXを支援、不動産取引のペインポイントを解消



不動産会社のさまざまな「困りごと」を解決する統合型業務支援システム

空室になった部屋 を早く埋めたい

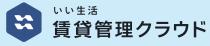
入居者・

オーナー対応を

効率化したい

家賃や 物件の管理業務を 効率化したい

不動産管理会社



車任管理/家賃管理



いい生活 Home

入居者アプリ



いい生活 Pay

支払いアプリ



いい生活 Owner

オーナーアプリ



REALTECH CONSULTING

BPaaS



空室情報の 電話問合せ対応を 減らしたい





いい生活 Square

- 物件検索
- 内見受付
- Web申込

リアルタイムで 空室情報を 共有したい

不動産仲介会社



いい生活 賃貸クラウド

営業支援 / 物件広告



いい生活

売買クラウド

営業支援



いい生活 ウェブサイト

デジタルマーケティング



REALTECH CONSULTING

BPaaS

空室かどうか 確認の手間を 減らしたい

物件広告掲載の手間 を減らしたい

> 営業活動の生産性 を上げたい

内見案内・入居申込 ・重要事項説明 は効率的にやりたい

バーティカルSaaS + BPaaSがもたらす売上の相乗効果

子会社(リアルテック・コンサルティング)を通して、高付加価値なBPaaSを提供、

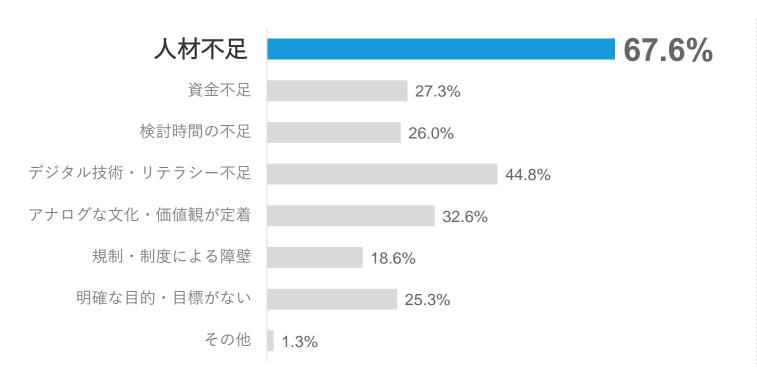
SaaSとBPaaSの相乗効果で売上を伸長

サービス種類	主な提供機能	主な提供価値
BPaaS Business Process as a Service	オペレーション コンサルティング 	 当社SaaSの利用を前提とした、高付加価値BPO/BPRサービス RPA/ローコードツールの導入等、SaaS活用のコンサルティング 当社SaaSに精通したコンサルタントが顧客のDXに伴走支援
SaaS Software as a Service	アプリケーション	 不動産領域特化、業務プロセスを網羅したフルラインナップSaaS マルチテナント型クラウドでメンテナンスフリー UI/UX追求した高ユーザビリティ、最新ITによる高セキュリティ
PaaS Platform as a Service	ミドルウェア	● 最適なアプリケーション実行環境(OS、ミドルウェア等)
laaS Infrastructure as a Service	サーバー/ストレージ /ネットワーク	当社が契約するサービス提供用のインフラストラクチャー (サーバー、ストレージ、ネットワーク)サーバー等のメンテナンスは不要

「SaaS + BPO = BPaaS | で生まれる付加価値

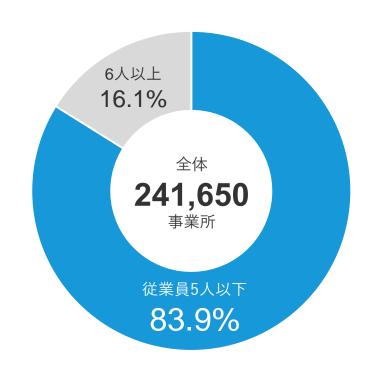
社内にIT人材がいなくても、アウトソーシングで柔軟に**IT**活用ができる IT設備不要で比較的低コスト、規模の小さい事業所であっても導入しやすい





出典:総務省「令和4年度情報通信白書」 (2022年)

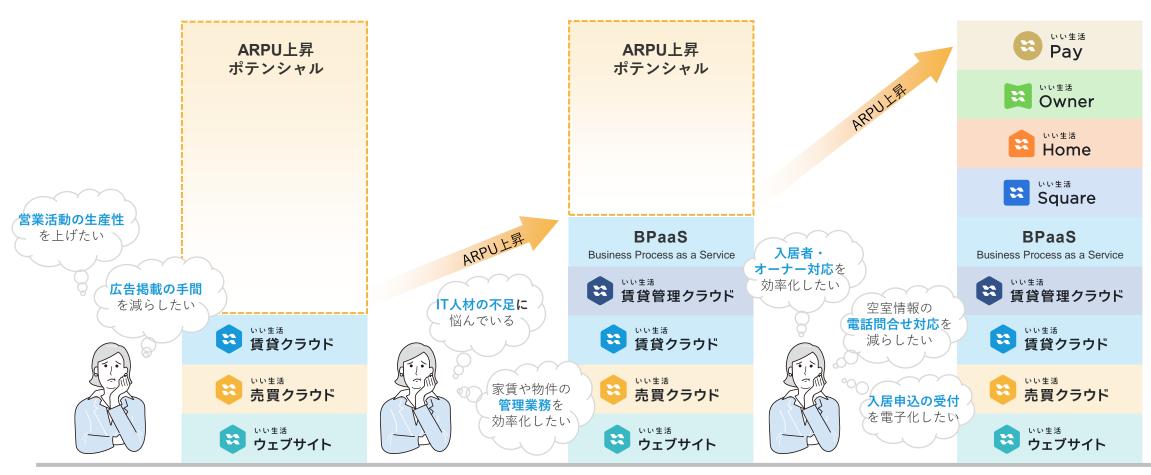
不動産業 事業所数



出典:総務省「令和3年経済センサス」(2023年)

充実したプロダクトラインナップによる、ARPU上昇のポテンシャル

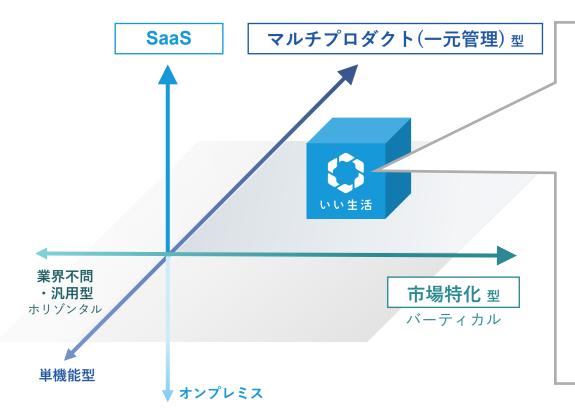
顧客課題の深堀り・段階的なクロスセルにより、ARPU(平均月額単価)が持続的に上昇



オーナーからの評価が上がり、 管理戸数が増加

空室確認の問合せ・入居 申込・入居者対応が増加

いい生活のポジショニングと競争優位性



- 1 不動産市場特化・垂直型SaaSを展開
- 2 多機能・マルチプロダクト、全業務プロセスをカバー
- 3 各サービスがシームレスに連携、高い全体最適性
- 4 不動産賃貸管理業中心の高LTVな顧客層
- 5 専門性の高い直販セールス・開発エンジニア

市場特化 \times SaaS \times マルチプロダクト = 持続的競争優位

不動産市場における情報流通の核となり得るポジション

不動産市場におけるSaaSの可能性

地域密着型・フラグメント市場

地域に根差した中小規模の事業者が大多数(宅地建物取引業のみで約13万社)、IT投資には制約

相次ぐ法改正による旧型システムの陳腐化

オンプレミス型システムでは法改正対応に立ち遅れ、アップデートが早いSaaSの優位性が顕著に

3 サプライチェーンに登場する多様なプレーヤー

取引に登場する関係者が多く、SaaS上でデータを連携するメリット大

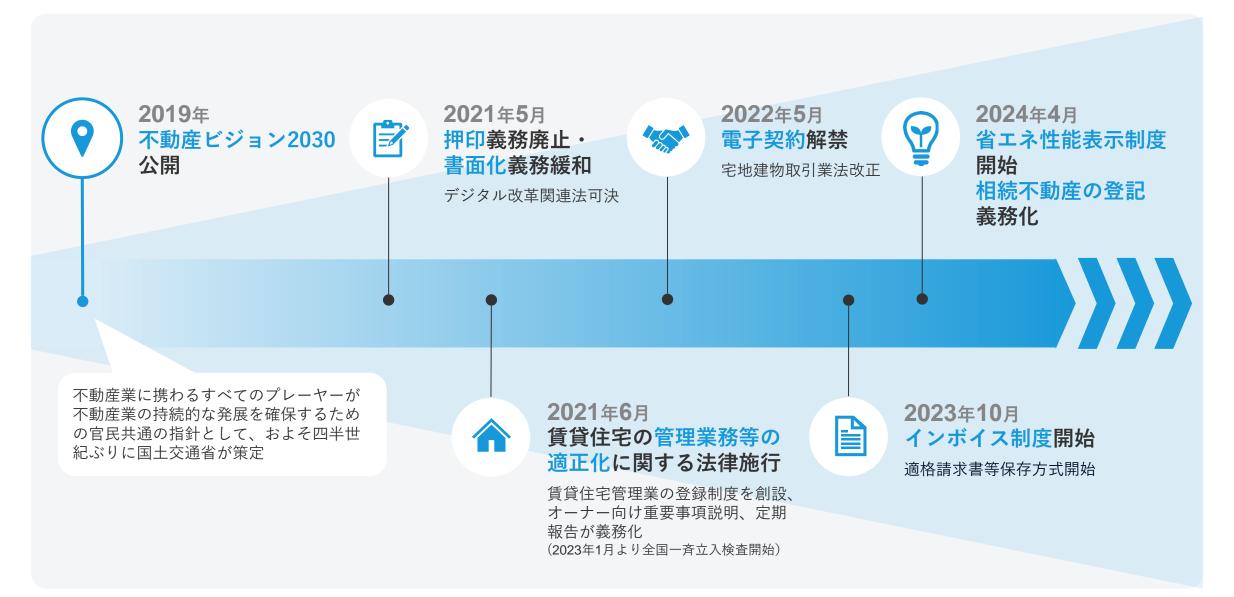
4 (ユーザー側)人的リソースの制約

ユーザー企業によるシステム保守・運用には人的リソースの制約大きく、メンテナンスフリーなSaaSへのニーズ大

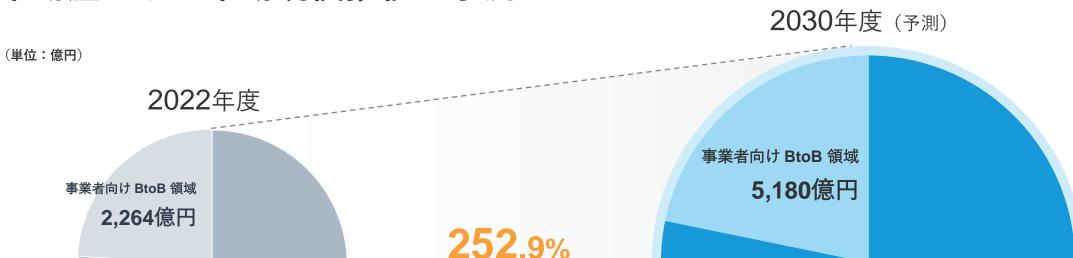
必須マスター情報の存在

市町村合併等に伴う住所情報・交通機関情報の変更等、必須マスター情報もSaaSであれば自動更新(個別対応不要)

不動産取引のDX化に係る主な法改正や新制度



不動産テック市場規模推移と予測



消費者向け BtoC 領域 7,138億円

9,402億円

消費者向け BtoC 領域

1兆8,600億円

出典:株式会社矢野経済研究所「2024年版 不動産テック市場の実態と展望」(2024年4月)

2兆3,780億円

当社のTAM Total Addressable Market

- (注) 株式会社矢野経済研究所は共同通信グループの総合市場調査会社であり、上記データは同社の独自調査に基づくものであります。
- (注) 事業者売上高ベース
 - 消費者向けBtoC領域は「不動産探し等のメディア」「不動産マッチングサービス」「設計・施工サービス」「不動産投資型クラウドファンディング」「不動産利用(シェアリング)仲介」を対象
 - 事業者向けBtoB領域は「不動産情報提供サービス」「不動産仲介・管理業務支援/価格査定系」「VR(仮想現実)・AR(拡張現実)技術を活用した支援サービス」「IoT(クラウド型監視カメラ・画像解析)」を対象

不動産テック市場の潜在的市場規模

目標とする指標

- 顧客法人数5,000社
- 平均顧客単価 (月額/法人)

100,000 ⊢

不動産業 国内事業所数:315,666ヶ所 (R3年)

• 平均事業所単価: 約40,000円

SAM (注2) 約**1,262**億 円/年度

新領域進出による

金融・信用領域、

データビジネス領域等

ターゲット市場拡大

不動産テック全体の市場規模

(2030年度予測)

出典:株式会社矢野経済研究所

「2024年版 不動産テック市場の実態と展望」(2024年4月)

TAM (注3)

約2.3兆

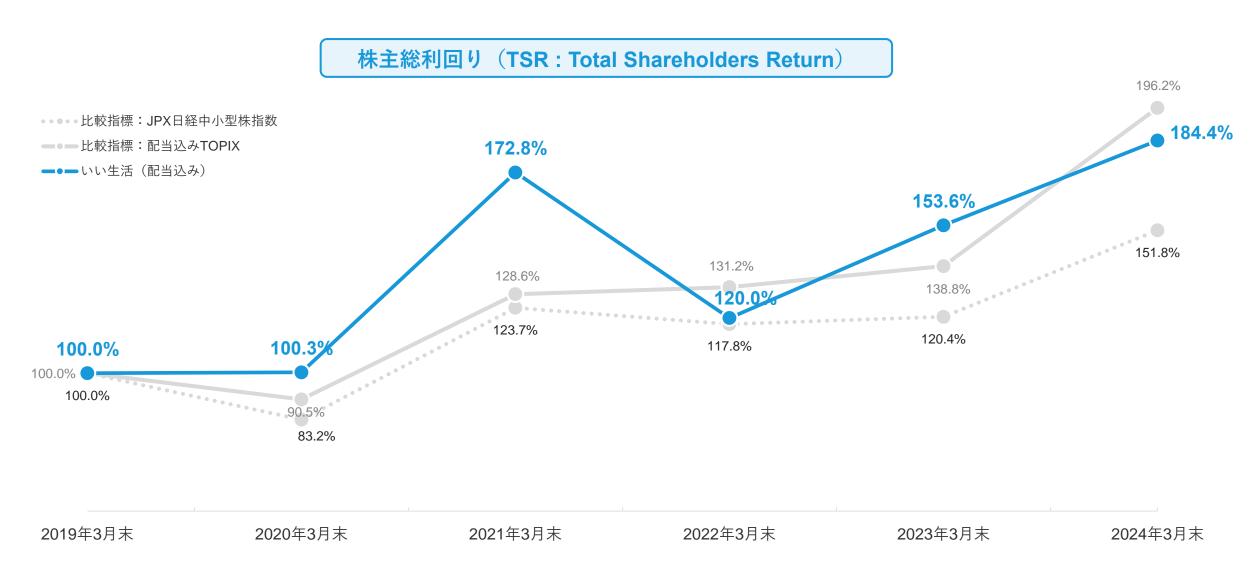
円/年度

SOM(注1) 約**60億** 円 / 年度 市場シェア拡大

オンプレミス・スクラッチ等 システムのリプレイス

- (注1)Serviceable Obtainable Market(SOM):あるサービスの直接的ターゲットとなる市場において、実際に獲得しうるであろう現実的な市場規模。
- (注2)Serviceable Available Market(SAM):あるサービスの直接的ターゲットとなる市場で、理論上獲得しうる最大の市場規模。
- (注3) Total Addressable Market (TAM) : あるサービスの直接的ターゲットでなくとも、同じ顧客ニーズを満たす代替サービスの市場も含んだ、潜在的総市場規模。
- (注4) 不動産業の国内事業所数は「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。(出典:「令和3年経済センサス 活動調査」総務省・経済産業省)
- (注5)市場規模(SOM/SAM/TAM)は統計資料や公開資料等を基に当社が独自の推定を加えて算定したものであり、科学的な正確性を保証するものではありません。

成長投資と株主還元のバランスをとりつつ、TSRを維持



⁽注) キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

⁽注) 2019年3月期末の終値を100とし、保有し続けた場合の毎期末時点の値です。

2.第2四半期決算概要

業績ハイライト

売上高

1,447 百万円 (+8.2%)

ARR

2,564 百万円 (+6.2%)

有料課金法人数

1,517 法人 (+24法人)

サービス利用店舗数

4,718 店舗 (+218店舗)

ARPU (平均月額単価)

約140千円

前年9月 (約134千円)

サブスクリプション売上高比率

86.9 %

前年同期 (89.7%) **EBITDA**

232 百万円 (△16.1%)

営業損失

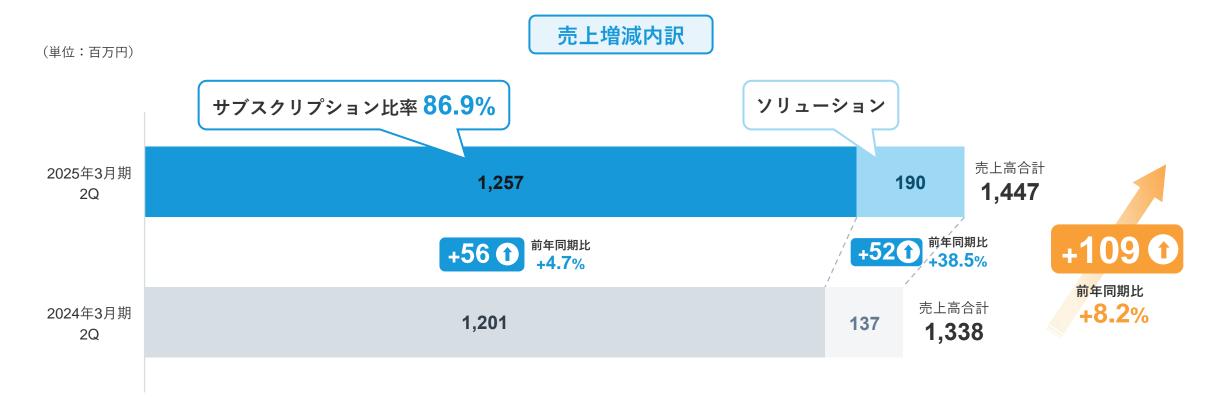
27 百万円 (一)

MRR解約率

△0.43 %

- (注1)金額については百万円未満を切捨てに、比率については四捨五入しております。
- (注2) ARR=MRR(月次経常収入)×12か月分で算出、その月における年間経常収入を表しています。
- (注3) サブスクリプション売上高比率は、SaaSの月額利用料等のストック要素的収益である「サブスクリプション売上」の、売上高全体に対する比率です。 2025年3月期より一部の付帯取引の売上区分を「ソリューション売上」から「サブス クリプション売上」へ変更しております。2024年3月期に関しましても、同方針に基づいて組み換えた売上区分で表示しております。
- (注4) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
- (注5) ARPU(平均月額単価)は、2024年9月の「サブスクリプション売上高」を同月の「サブスクリプション顧客数(法人数)」で除した数値であり、千円未満を切捨てにしております。
- (注6) MRR解約率は、2024年9月に失ったMRR(既存増減含む)を、2024年8月のMRRで除した数値です。
- (注7) MRR解約率は、当月解約によって失ったMRRよりも既存アップセルによって増えたMRRが上回っている場合マイナス値となります。(ネガティブチャーン)

サブスクリプション、ソリューションともに増収

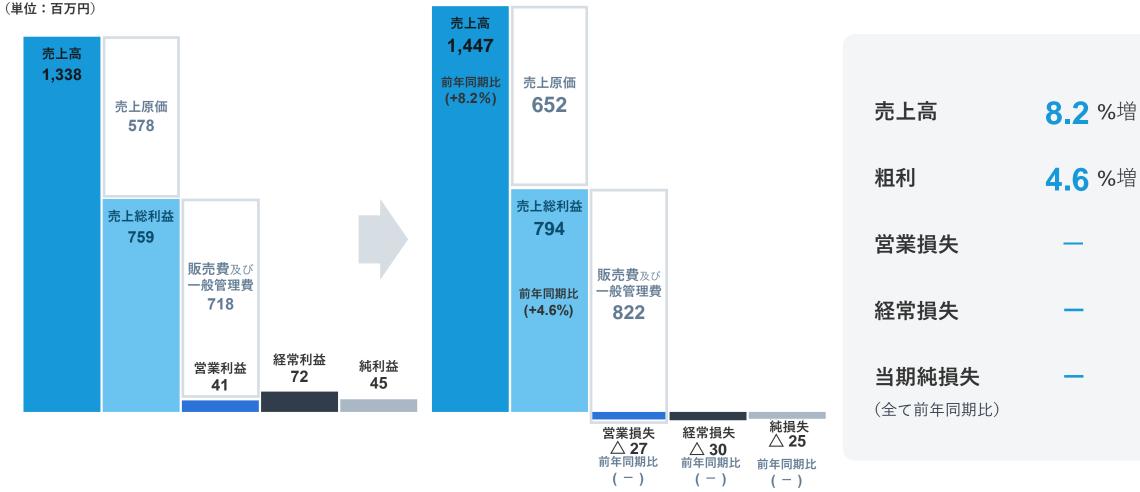


- サブスクリプション ... SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援(BPaaS)契約に基づく経常的な収入など、 解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益
- ソリューション ... SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援(BPaaS)、システムの受託開発、他社サービスの代理店 販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益
- 2025年3月期より一部の付帯取引の売上区分を「ソリューション売上」から「サブスクリプション売上」へ変更しております。2024年3月期に関しましても、同方針に基づいて組み換えた売上区分で表示しております。
- (注) 百万円未満は切捨てにしております。

前年同期比で増収、やや費用先行で減益

(連結)





2024年3月期2Q

2025年3月期2Q

通期連結業績予想に対する進捗状況

(単位:百万円)

	2025年3月期 業績予想	2025年3月期 2Q実績	進捗率		
売上高	3,119	1,447	46%	2025年3月期 期末配当 予想	
営業利益	100	△27	_	2024年3月期 期末配当 実績	
経常利益	99	△30	_		
当期純利益	67	△25	_		

⁽注) 百万円未満は切捨てにしております。

1株当たり配当金

5円00銭

5円00銭

予想

実績

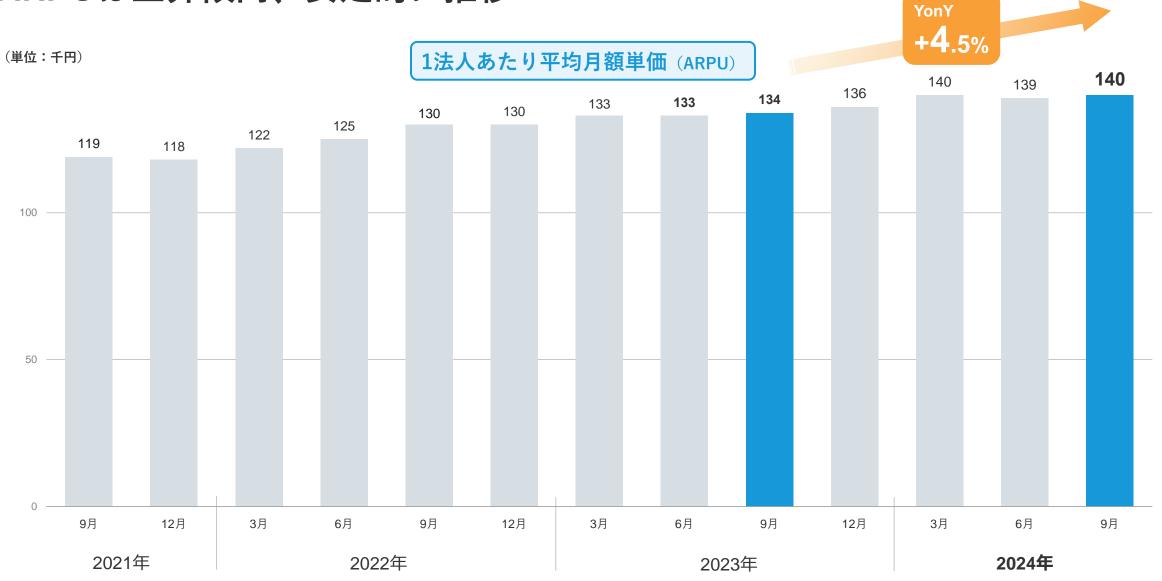
四半期売上高も増収



⁽注) 2025年3月期より一部の付帯取引の売上区分を「ソリューション売上」から「サブスクリプション売上」へ変更しております。 2024年3月期以前に関しましても、同方針に基づいて組み換えた売上区分で表示しております。

⁽注) 百万円未満は切捨てにしております。

ARPUは上昇傾向、安定的に推移



⁽注) 2025年3月期より一部の付帯取引の売上区分を「ソリューション売上」から「サブスクリプション売上」へ変更しております。 2024年3月期以前に関しましても、同方針に基づいて組み換えた売上区分で表示しております。

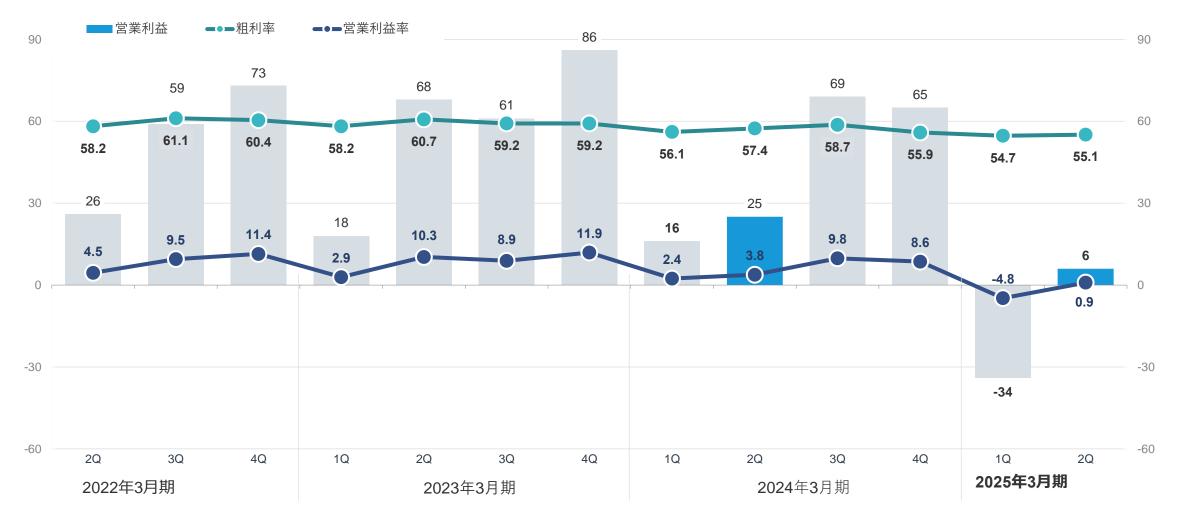
⁽注) 円未満は切捨てにしております。

2Qは前年同期比減少するも、黒字に転じる

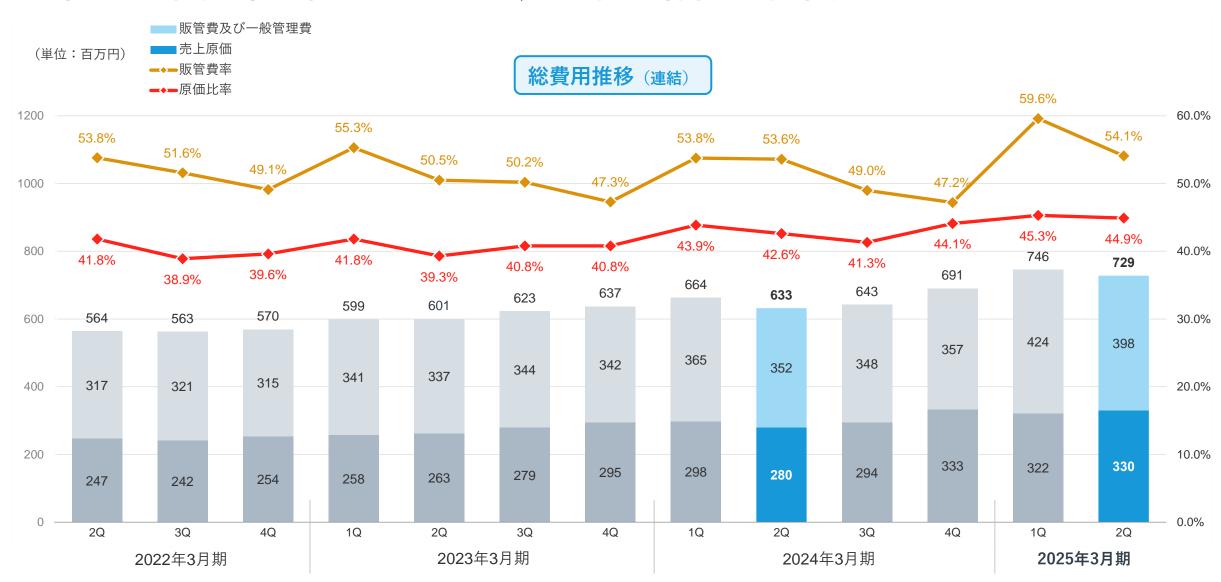
(単位:百万円)

粗利率・営業利益・営業利益率推移(連結)

(単位:%)



原価・販管費率は前期比で上昇、期中の増収で平常化へ



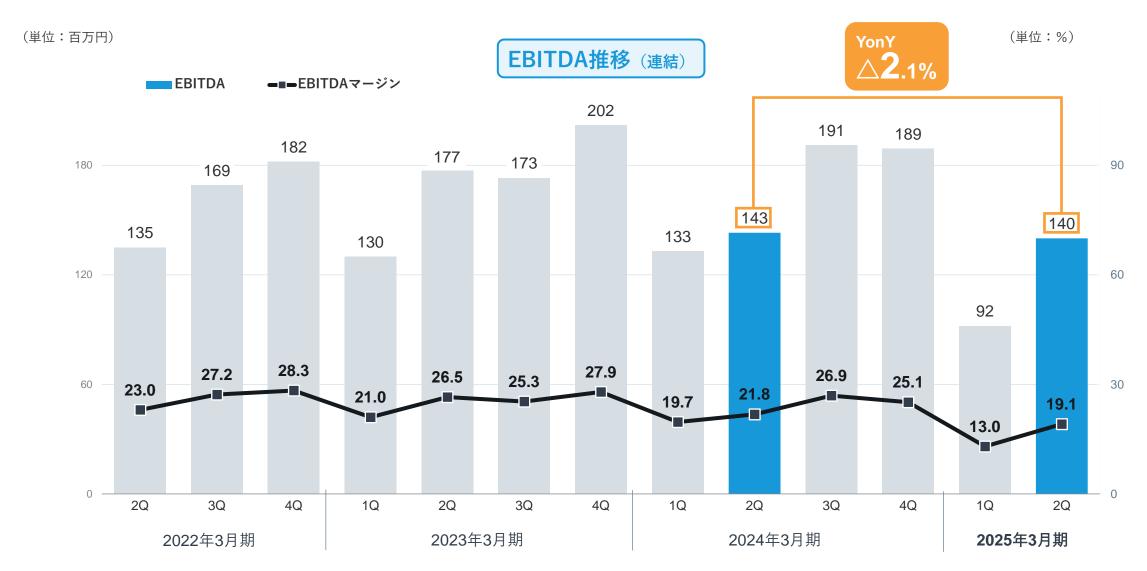
⁽注) 百万円未満は切捨てにしております。

計画通り人的資本投資が進み、人件費は増加、マーケティング費用も拡大



- (注)売上原価のうち、「その他」はオフィス家賃、水道光熱費等を含みます。「開発投資仮勘定」は開発途上の仕掛品、ソフトウェア仮勘定等で構成されます。
- (注) 売上原価総額は、各原価内訳項目を合計した金額から「開発投資仮勘定」をネットした金額です。
- (注) 販売管理費のうち、「その他」にはマーケティング・セールス・サポート等に係る費用を含みます。
- (注) 百万円未満は切捨てにしております。

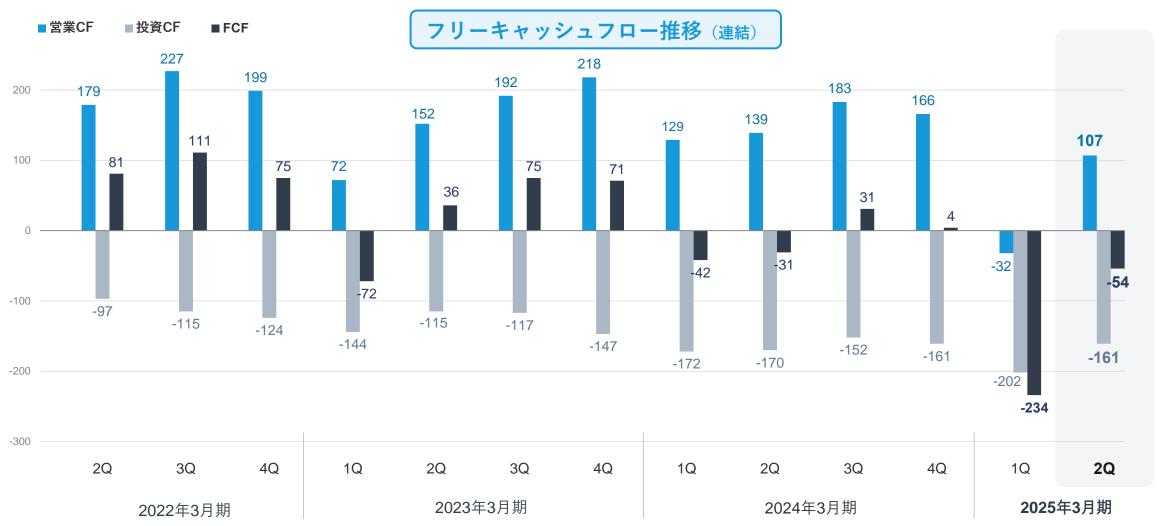
EBITDAは安定的に創出



⁽注) 百万円未満は切捨てにしております。

サービス開発投資は継続

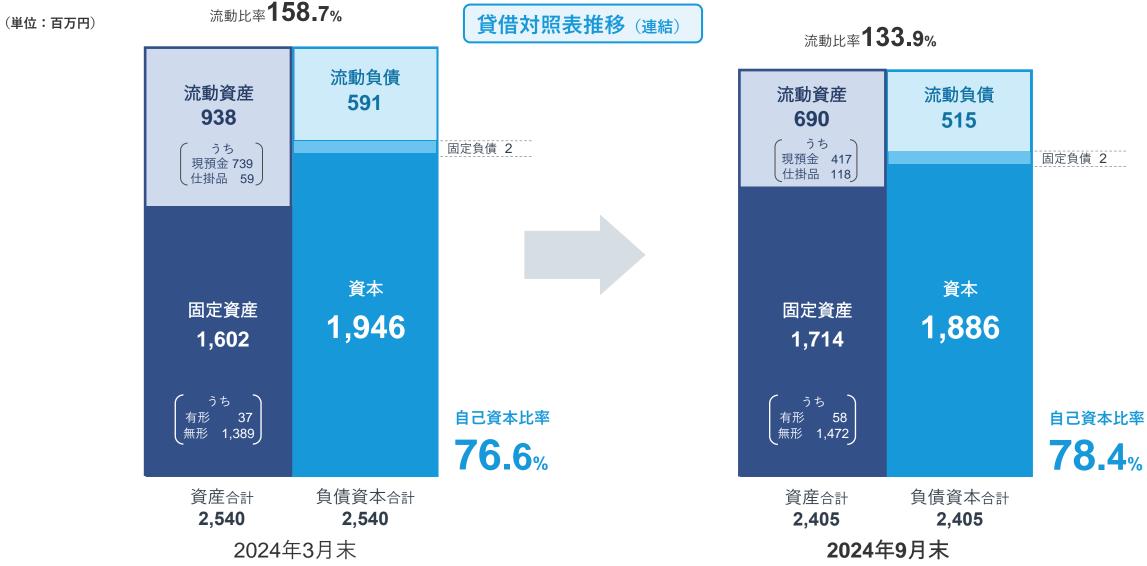
(単位:百万円)



⁽注) フリーキャッシュフロー (FCF) = 営業キャッシュフロー (CF) +投資キャッシュフロー(CF)

⁽注) 百万円未満は切捨てにしております。

サービス開発が進み、無形固定資産(ソフトウェア等)が増加、健全性は維持



業界大手ビレッジハウス・マネジメント(株)で賃貸管理クラウド本格稼働開始

管理戸数10万戸超は業界特化型のバーティカルSaaSの稼働案件として日本最大級の規模

ビレッジハウス・マネジメント(株)様

- 米投資運用会社フォートレス・インベストメント・グループ傘下の不動産会社
- 全国47都道府県で1,063 物件・2,942 棟・107,948 戸と国内有数の規模の物件を自社管理 (2024年9月現在)
- 2017年に旧雇用促進住宅を一括取得後リブランドして賃貸住宅を運営・管理 既存の建物をリノベーションし、低家賃で提供する独自のビジネスモデルで注目され、民間会社 で唯一大規模にアフォーダブル住宅を提供

いい生活SaaS導入のポイント

既存の顧客情報基盤との連携強化や業務効率化を実現

- SaaSであるため**常に最新の状況**にアップデート
- いい生活のSaaSの業務カバー率、大量アクセス・ 大量データに耐える良いパフォーマンスを評価
- **ノンカスタマイズで稼働**、運用開始までの旧システムからの データ移行や業務フローの見直し支援(BPaaS)





大手企業から地方有力先へ当社SaaSの導入進む

·国内外

千葉県

穴吹興産(株)様

全国や世界に約50社のグループ企業を有する創業60年の不動産企業。 積極的な不動産DXを推進する中、SaaSのシステム構築の時間短縮や コスト面、顧客・物件の管理の利便性やスマホ対応等が評価され導入。





ウェブサイト



県内市区町村別人口1位の船橋市密着で幅広い不動産業務を展開。 管理物件が約3,000戸に拡大する中、業務効率の向上と属人性を 排除した業務フローを当社システムを導入して実現。





○○○ 賃貸クラウド **○○○** 賃貸管理クラウド



いい生活 ウェブサイト



Square

(株)第百不動産 様

管理物件の入居者向けに会員制サービス「くらサス」を提供。 「いい生活Home」を通じて会員証や地元協賛事業者のPRや クーポン等を提供し、付加価値向上と地域活性化に貢献。

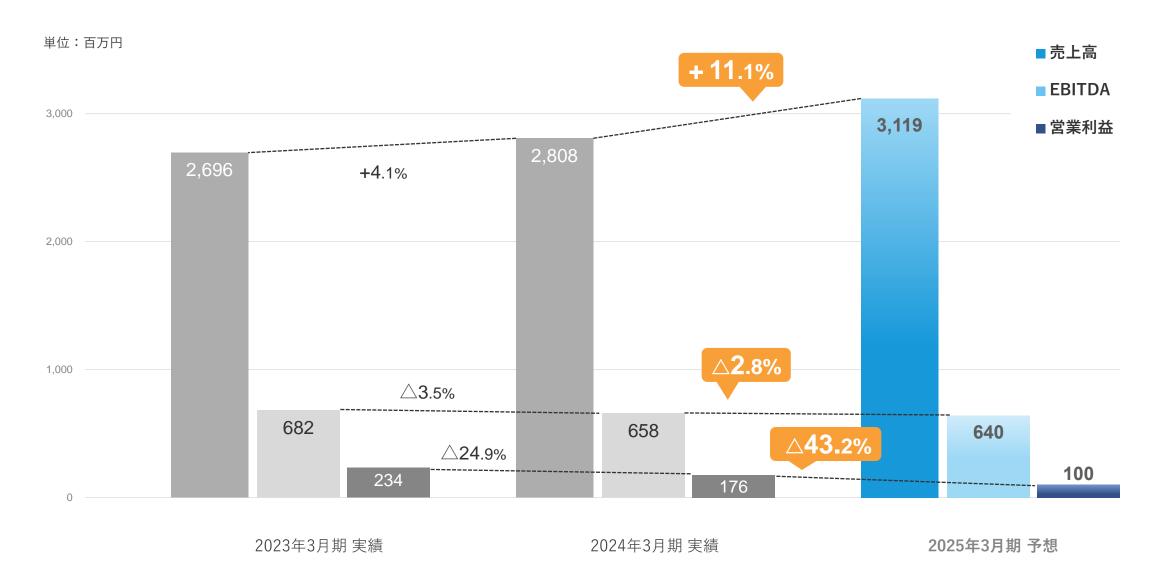


Home



3. 今後の展望

直近実績と2025年3月期連結業績予想



業績予想に関する解説

売

1 大型案件の着実な稼働・売上計上を見込む

2024年3月期から仕掛り中の大型案件は上期中の検収・稼働でクローズ。他案件も引き続き開発・導入進行中

- ② 新規顧客の獲得とクロスセル/アップセルによる増収を合わせ、約11%の売上成長を見込む エンタープライズ顧客のSaaSシフトが加速、賃貸管理SaaS案件の積み上げとともに、導入支援ニーズも堅調
- ③ 翌2026年3月期も10%超の売上成長を見込む 翌期稼働向けの受注活動も開始、導入支援系の受注残も堅調

費

用

動持続的成長に向け、人的資本への投資を継続

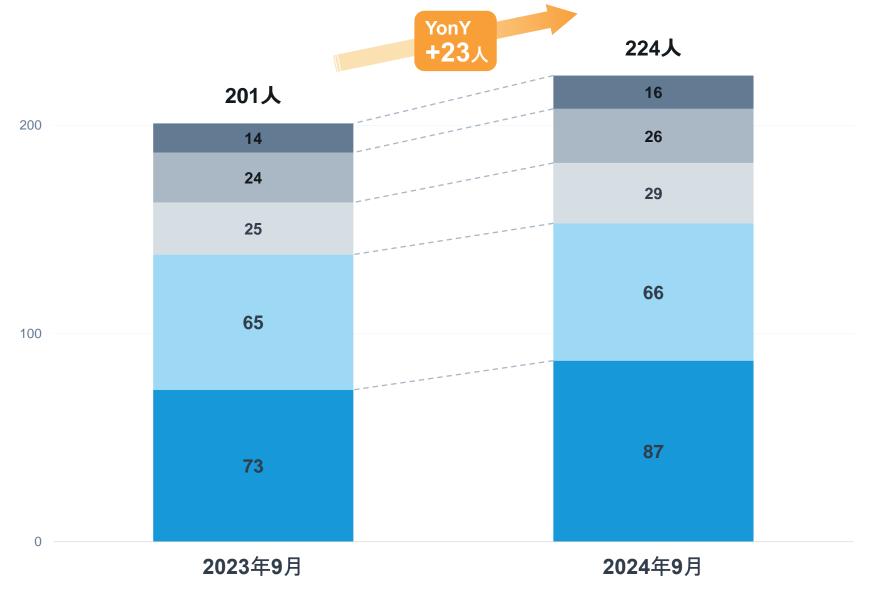
必要な人材の獲得並びにリテンションのため、グループ全体で平均10% 超の給与水準引き上げを実現済み

- ② プロダクト開発・改善ペースの加速とラインナップ拡充に向け開発チームを増員 売買向けSaaS強化、エンタープライズ顧客に明確なニーズがある建物管理・工事管理機能等新プロダクト投入準備を加速
- **③** セールス及び導入支援コンサルティング部門を増員 エンタープライズ顧客のSaaSシフト加速に対応し、提案から稼働までを担う部門に重点配置
- **4** 納品・売上計上が期ずれした案件の仕掛品の今期費用計上 期をまたぐ分は、売上、費用ともに2025年3月期に計上予定

人員構成推移



- ■コーポレート
- ■導入・運用支援サービス
- ■カスタマーサクセス&サポート
- セールス&マーケティング
- ■エンジニア



基本方針・成長戦略

1 大手企業への導入推進

インボイス制度や電子帳簿保存法等、 今後も**法改正に適切にキャッチアップ**が必要な流れは続く見込み。 カスタマイズ志向が強いと思われていた大手へのSaaS導入に引き続き注力。

2 唯一のポジショニングを活かしSaaSシフトを支援

不動産賃貸管理 及び賃貸募集業務を一元管理できるシステムを SaaSオンリーで提供する上場企業は当社のみ。

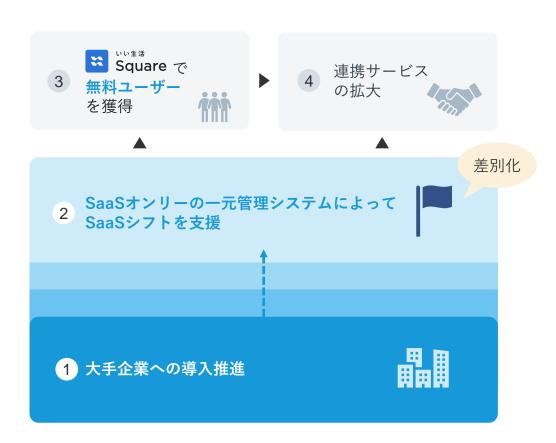
「いい生活Square」で無料ユーザー(不動産会社)を獲得

物件供給力の高い大手賃貸管理会社の顧客化で業者間流通を拡大、 仲介側ユーザーにエントリー導入しやすい「**いい生活賃貸クラウド 物件広告**」 「いい生活賃貸クラウド 営業支援」を推進。

(2024年3月時点で約19,000社が「いい生活Square」に登録済み)

4 連携サービスの拡大

ウェブ会議や汎用性ある**電子契約ツールの販売代理での導入**を増やし、従 量による課金をビルトイン。データ保存ツールもラインナップに加え、ワ ンストップ化を加速。



「いい生活ウェブサイト Liteプラン」の提供を開始



- IT投資に制約がある事業者や当社サービスの新規導入先等をターゲットとしたミニマムプランを拡充
- 「いい生活賃貸クラウド |や「いい生活売買クラウド |のデータベースへの接続なく、自社HPの作成が可能

【いい生活Square】第二弾「社内チャット機能」を提供開始

新機能リリース

Square

Squareメッセージに、 社内チャット機能 が追加されました

業務と社内コミュニケーションをシームレスに繋ぎ、 生産性向上・チームワーク強化に貢献します

不動産会社に特化した

\ ビジネスチャットツール /

社内メッセージ

杉原 花子 管理係 09/05 10:00

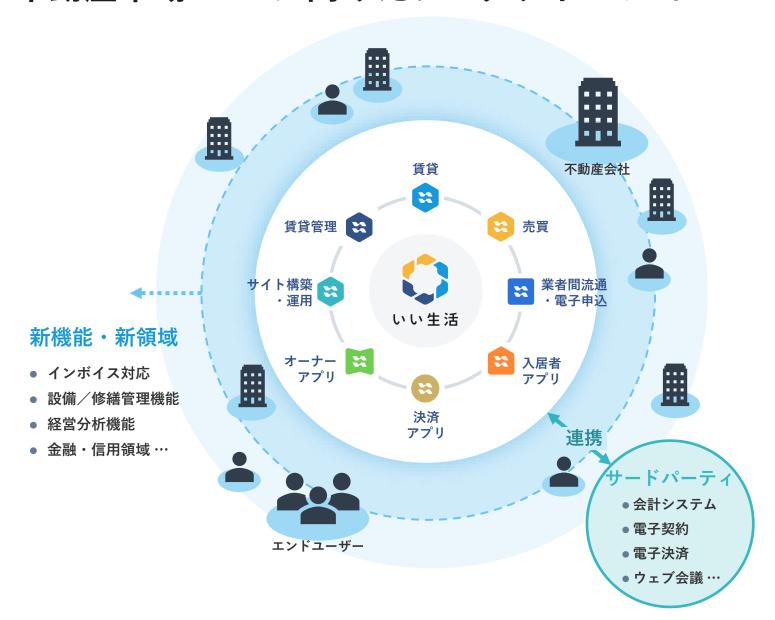
いい生活マンション101に申 込中の佐藤さんから、初期費用 の件でお電話がありました。 03-1234-5678 折り返しお願いします。

鈴木 太郎 本店 09/05 10:05

承知しました。いい生活マン ション101の初期費用概算を 確認してもらえますか?

- 第一弾の「取引先とのビジネスチャット」機能に続き、第二弾として「社内チャット」機能を実装。
- 「いい生活Square」の画面上で社内従業員とコミュニケーションが取れ、チャットによるドキュメント化で複雑な不 動産業務が可視化。業務標準化や自動化で生産性向上に寄与

不動産市場のDXに向けたプロダクトビジョン



不動産テック領域で圧倒的な プロダクトラインナップを さらに拡大へ。

- SaaSであらゆる業務領域をカバー、 各ツールが人手を介さずリアルタ イムでデータ連携
- 多彩なサードパーティシステムと も連携し、ユーザーのビジネス全 体の最適化を追求
- より広い業務のDXを実現する新機 能を拡充

不動産に関するあらゆるデータが集まるプラットフォームへ

さまざまなデータが行き交うプラットフォーム、多彩なトランザクションが展開されるマーケットプレイス



テクノロジーがもたらす付加価値 を、エンドユーザー・不動産会社 にとどまらない市場のすべての プレーヤーへ。

- SaaSを媒介として、不動産にまつ わる あらゆるデータが蓄積された プラットフォーム
- 豊富なデータに基づき、多彩な取 引・トランザクションが活発に展 開されるマーケットプレイス

ご参考資料

1 当社ブランドについて



ミッション

テクノロジーと心で、 たくさんのいい生活を

ビジョン

心地いいくらしが循環する、 社会のしくみをつくる

ステートメント

もっと、親切に。

相手の心と目線に寄り添い、生活に調和するくらしを。

もっと、明快に。

迷うことなく快適に、自分らしい生活を選べるくらしを。

もっと、多様に。

時代や人に寄り添い、さまざまな価値観に適応するくらしを。

わたしたちは、早くから不動産マーケットの最適化に貢献し、 データと信頼を積み重ねてきました。

新しいスタンダードをお客様とともに創造するために。

テクノロジーにしかできないこと、人にしかできないこと。 それぞれの魅力をかけ合わせ、

くらしを手助けする「道具」を、

安心して人とデータが行き交う「場」を、

やさしいコミュニケーションがひろがる「体験」を、

もっともっと築きあげていきたい。

くらしが変わるとき、くらしがつづくとき。

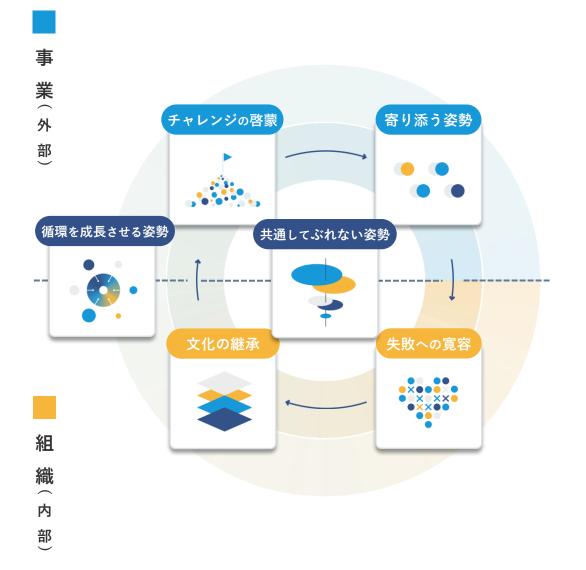
あらゆる接点で、豊かで明快な選択肢をもたらし、

とぎれなくデータがつながり、人といい生活をむすんでいく。

心地いいくらしが循環する社会のしくみをつくる。

それが、わたしたちの使命です。

成長を支えるユニークなバリュー



新たなスタンダードを定着しつづけよう チャレンジの啓蒙

常に「当たり前」を疑い、学びほぐしながら歩んだ道のりを形式知化しよう。 先駆者として好奇心をもち、未踏への探索を楽しみ、新たな見聞を組織に導入し拡張していこう。

明日の距離感で前進しよう 寄り添う姿勢

遠すぎる未来でも今日でもなく、「明日」の距離感で世界をひとつ前進させるイノベーションや改 善を考えよう。だれも置き去りにせずに、かといって停滞もせず、主体的に進むべき道を照らそう。

共通してぶれない姿勢 優しさと易しさに芯をとおそう

優しさ="friendly"、易しさ="comfortable"、それは決して八方美人ではない。 一本軸がとおった明快なコミュニケーションとシステムによって、頼られる存在となろう。

循環を成長させる姿勢と多彩な仲間と化学結合を起こそう

自らのWILLを発信し、自分の足りない能力を補ってくれる仲間やパートナーを巻き込んでいこう。 領域や考えの違いを超えて、スペシャリストのDNAが融合すれば、新たな化学反応が生まれる。

信頼を積みかさね歴史をはぐくもう 文化の継承

過去は今日につながり、今日は未来につながっていく。 お客様との信頼をひとつひとつ積み重ねることが、「わたしたち」の土台となり、歴史になる

挑戦と失敗をまるごと愛そう 失敗への寛容

これから挑戦する人も、挑戦を見守る人も、トライ&エラーを大いなる愛をもって迎えいれよう。 小さな挑戦も大きな失敗も、支え合いながら積み重ねよう。

いい生活のサービスラインナップ



いい生活のミッションを体現する各 サービスの構造です。

全ての領域に関わる中央のサービス ラインナップと、各業務に特化した 賃貸・賃貸管理・売買サービスから 構成されます。

それぞれのサービスは、その領域や 業務で途切れるのではなく、不動産 に関わる全ての業務をつなぎ、くら しとデータを循環させます。

ご参考資料

2 サービス紹介

業務クラウドシリーズ

いい生活賃貸クラウド

【営業支援】不動産賃貸仲介業務に最適化された顧客管理SaaS。不動産営業のデジタルマーケティング化を支援 【物件広告】賃貸仲介不動産会社の業務をデジタルで効率化





【営業支援】

- スマホやタブレット等各種デバイスに対応、 LINE・ウェブチャット等多様なやり取り を1画面で管理
- いい生活のデータベースとリアルタイム連 携、電子申込や契約へスムーズに移行

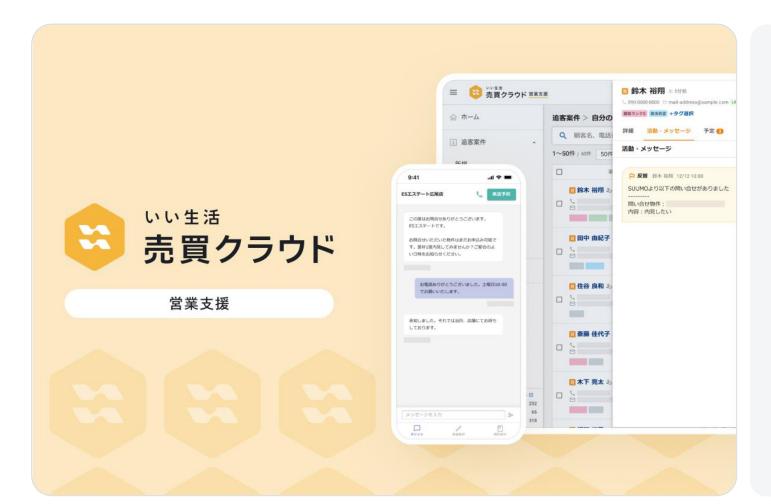
【物件広告】

- スマホやタブレット等のマルチデバイスに 対応
- AI入力補助やアシスト機能でウェブで営業 活動を行う賃貸仲介不動産会社の業務を支 援

業務クラウドシリーズ

いい生活売買クラウド

不動産売買業務に最適化された顧客管理SaaS。不動産売買営業のデジタル化を支援



- スマホやタブレット等各種デバイスに対応、 LINE・ウェブチャット等多様なやり取り を1画面で管理顧客との接触機会を最大化
- お客様用マイページ完備。反響自動返信や 物件自動紹介等により営業活動を支援
- 売却査定、重要事項説明、売買契約、取引 台帳作成等の基幹業務に対応
- いい生活のデータベースとリアルタイム連 携、電子申込や契約へスムーズに移行

業務クラウドシリーズ いい生活賃貸管理クラウド

オーナーとの管理受託契約、家賃管理、収支報告、会計連動までカバーする賃貸管理会社向けSaaS



- 不動産賃貸管理に関するあらゆる情報を 一元管理
- SaaSの利点を活かし多店舗での情報共 有が可能
 - ✓ オーナー向け重要事項説明
 - ✓ 管理受託契約、賃貸借契約管理
 - ✓ 家賃管理、収支報告、定期報告作成
- ウェブ入居申込 (Sumai Entry) 等の当社他 サービスとの併用・連携で、さらに業務 効率化・DXを実現

業務クラウドシリーズ いい生活ウェブサイト

不動産会社専用に最適化された自社HP及びウェブ媒体作成SaaS、当社の物件データベースとも連動し、 多様な検索オプションや物件紹介を可能にし、デジタルマーケティングを支援





- 物件紹介に最適化された自社ウェブサイト を完全レスポンシブで簡単に作成可能、不 動産会社のデジタルマーケティングを支援
- 豊富なテンプレート、シンプルな操作でプ ロ仕様の自社サイトが制作可能、デザイン 変更やコンテンツ更新も自社で完結

不動産プラットフォーム

いい生活Square

【いい生活Square】すぐ紹介できる物件情報で賃貸管理会社と賃貸仲介会社を繋ぐ業者間物件情報流通プラットフォーム 【内見予約/入居申込】消費者、賃貸仲介/賃貸管理会社間や、家賃保証会社との自動連携で賃貸募集業務をデジタル化



【いい生活Square】

- 各管理会社が利用する当社SaaSから直接リ アルタイムに空室情報を連動
- 画像も豊富で内容充実の物件情報
- ●賃貸仲介会社向けのアカウントは無料提供

【内見予約/入居申込】

- 仲介会社⇔管理会社間の内見予約申込・受 付業務を自動化24時間365日対応可能
- スマホから入居申込が可能、申込受付・審 香をペーパーレス化.
- 家賃債務保証会社とも情報連携

【いい生活Square】

登録法人数 (注) 21,000社 超

不動産プラットフォーム

いい生活Home/いい生活Owner/いい生活Pay

賃貸管理会社の入居者向けサービスおよびコミュニケーション(いい生活Home)と、オーナー向け報告・コミュニケー ション(いい生活Owner)をデジタル化するSaaS



不動産管理会社と入居者・不動産管理会社と オーナーのための電話・郵送・掲示板に替わ るコミュニケーションアプリ

- オーナー向けアプリでは収支報告書の一括送信、 修繕見積もり、需要事項説明等の送付も可能
- 入居者向けアプリでは写真や動画で設備状況の 連絡が可能、一時金決済や退去申請等も可能
- 支払いアプリではスマホ完結の決済機能を提供

有効入居者ID数 160,000名以上

ご参考資料

3 会社概要

いい生活のあゆみ

インターネット黎明期より、市場の成長とともに歩んだ20年

2001

- 不動産業務支援システム を提供開始
- 媒体向けコンバートを いち早く商品化

2006

東証マザーズト場 (2016年東証二部へ市場変更)

2013

賃貸管理向けクラウドをリリース

2018

- SaaS導入支援を担う100%子会社 (株)リアルテック・ コンサルティング設立
- 入居者アプリリリース

2019

ウェブ申込機能リリース

2021

- 「いい生活Square」 (現名称) リリース
- 電子契約 連携スタート

2022

- スタンダード 市場に移行
- ブランド リニューアル 実施



- Google 上場 (2004)
- YouTube 設立 (2005)
- Amazon Web Services サービス開始 (2006)
- Twitterサービス開始 (2006)

- 初代 iPhone 発売 (2007)
- リーマンショック (2008)
- Androidスマホ販売開始 (2008)
- Microsoft Azureサービス開始(2010)
- 東日本大震災 (2011)

• 「クラウドコンピューティング」という言葉が使われる (2006)

- 政府が「クラウド・バイ・デフォルト **新型コロナウイルス** 原則 | を採用 (2018)
 - 国内で5Gサービス開始 (2020)

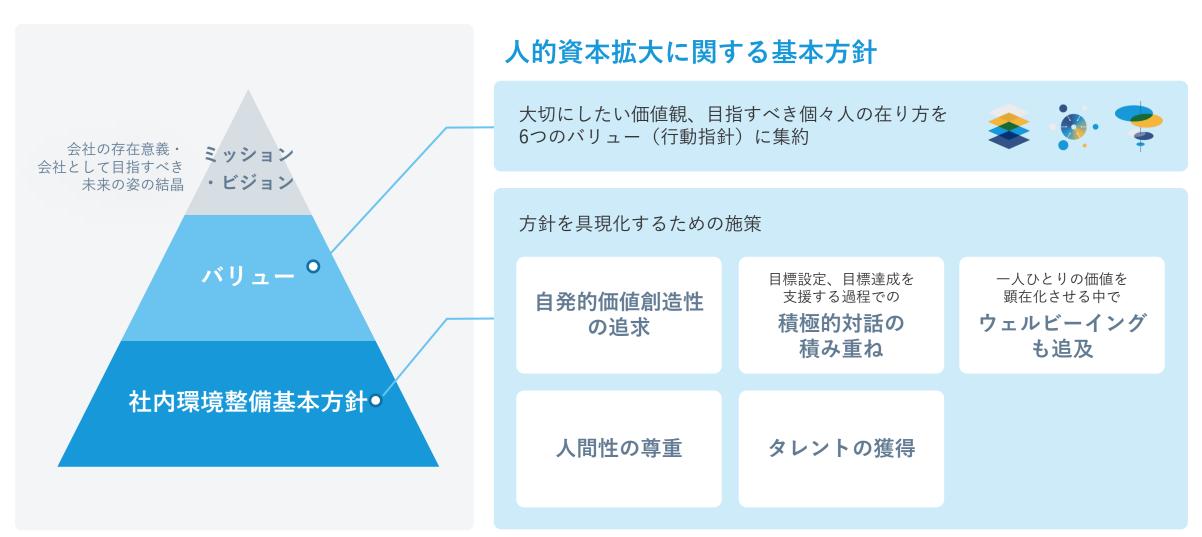
感染症 初報告 (2019)

- デジタル改革関連法成立 (2021)
- 東京オリンピック (2021)
- Windows 11 公開 (2021)
- Starlink サービス開始 (2022)



「人的資本拡大に関する基本方針」を策定

社会と会社の関係もWin-Win、会社と従業員の関係もWin-Winを目指します。



企業調査アナリストレポートのご紹介

初めて当社を知った方でも

ビジネスに関し網羅的に

ご理解いただけます

2024年7月 更新 ► ∢► FISCO FISCO いい生活 2024年7月2日(火) 3796 乗返スタンダード市場 https://www.e-seikatsu.info いい生活 2024年7月2日(火) 3796 東証スタンダード市場 https://www.e-sekistsuinfo る顧客に対し、途知的サービスの使用を行い、サービス全体の拡張を修進する。 既に同社のサービスを ている顧客は実務の効率化が進み、顧客商足度が高いため、池畑サービスを購入して顧客学位が高まる る。これにより、阪存職者との侵機関係をより強国なものにすると同時に、売上を拡大するための事 がら可能性も高まる。 先上側については窓存置当内けにアップセル・クロスセルを適じた受け拡大 同時に、新たに稼働を開始した新規顧客の売上が上乗せされることになる。 これにより、不動産費 **COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT** Sに高いLTV を持つ概念数を増加していく。LTV の高い概念を提得することで、サービス開発など テム、電子製料、電子決勝、Web 会議などサードパーティシステムとの連携、ユーザーのビジネスに 開始している。この目標連成に向けて、「裏容基無の拡大」「収益力の強化」そして「将来への布石」と ころのなる最初を追求する。 加えて、インボイス対応や設備・金舗管理機能、設置分析機能、金融資資機能を設定する。 加えて、インボイス対応や設備・金舗管理機能、設置分析機能、金融資資機能や新確認についても拡充し、不能度におけるあらゆる資料電視をガバーすることを目指す。 つの郵時を見返している。「審託基準の拡大」では、導入支援サービスの拡大と資表的流過サイト(「い (MAPA) の拡大を迫じて新規機器指揮と固存層器のリアンションを認う。「部基力の地位」では、マル フトのワンストップ提供とサービスレベルの向上で蓄水生産銀貨 (LTV) の拡大を目前す。「将来への しては、不動産プラットフォームの選化と書付加級値サービスの提供で競争力を確立していく。これら さり、行戦可能な収録と利益の最大化を目指している。 Cファイナンスサービス(株)と共同で開発されたもので、家賃や駐車場料会などの支払いの口弁折 1年インラインで売了できるものだ。これにより、不動産管理会社の資金開設の客がデジタル化され、よいのになった。役余の振音信頼者の記入や押印が不要となり、処理とスやその結果生じる余計な作業の開 つながっている。結果として、手腕をかけずに迅速に重賞などを回収できるようになった。 企業調査レポート いい生活 3796 東証スタンダード市場 2024年7月2日(火) 執筆: 岩員アナリスト 中山博詞 ※資料のご利用については、必ず後米の重要事項 (ディスクレーマー) をお飲み(ださい) FISCO **本資料のご利用については、必ず音末の重要事業(ディスクレーマー)をお飲みください**

株式会社フィスコによる企業調査レポートは以下のURLから全編ダウンロードできます https://web.fisco.jp/platform/report/0379600/6680070020240702002

全上場企業ホームページ充実度ランキング スタンダード市場部門「最優秀サイト」に2度目の選出



受賞

- 日興アイ・アール株式会社が、 **全上場企業3,970社**のホームページ に関する情報開示の充実度を調査
- 客観的な3つの視点ごとに164項目を 偏差値化、その平均を総合ポイント として評価を実施し、ランキングと して発表

2023年度はESG関連情報、グロー バルサイトに関する項目等が追加

(注)日興アイ・アール株式会社「全上場企業ホームページ充実度ランキング」(https://www.nikkoir.co.jp/rank/rank.html)

サステナビリティへの取り組み

いい生活はさまざまな社会課題に対して事業を通じてアプローチし、解決に貢献してまいります。

いい生活のマテリアリティ	関連するゴール
変化をもたらす人材の創出 高度IT人材の創出・新しい働き方を推進・多様、多彩な人財に活躍の場を提供	4 競の高い教育を
社会に付加価値をもたらす革新的かつ高品質なサービスを 社会的付加価値の高いサービスの創出 ・ 継続的な品質の向上・情報セキュリティの重視	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
事業を通じた住環境への貢献 ・IT化による適正な不動産市場の形成 ・市場の適正化を通じ、全ての人による適切な市場アクセスの確保 ・ステークホルダーと共に、人と社会を支える基盤としての不動産市場の発展に貢献	11 住み続けられる まちづくりを 目面
IT・DXを通じた環境にやさしい、豊かで持続可能な社会の実現 ・環境負荷の低い業務の遂行 ・ステークホルダーと共に、市場のオンライン化、環境負荷の低い不動産業への貢献 ・全国に広がるステークホルダーと共に、地域社会の健全な発展への貢献	13 気候変動に

取得済み認証

いい生活は安心で信頼できるサービスの持続可能な提供のため、様々な認証を取得しています。

健康経営優良法人2024

(大規模法人部門)

経済産業省、厚生労働省及び日本健康会議により、「健康経営優良法人2024 (大規模法人部門) | に認定されました (5年連続の認定)



DX認定

経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定取得事業者」として認定を取得しました



パートナーシップ 構築宣言

☆パートナーシップ 横築宣言 **囲**■

中小企業庁が定める「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています

ISMS · ITSMS

- ISMS (ISO27001) 情報セキュリティの国際規格
- ISMS (ISO27017) クラウドセキュリティの国際規格
- ITSMS(ISO20000) ITサービスマネジメントの国際規格



クラウドサービスの安全・ 信頼性に係る情報開示認定制度



「ESいい物件One」が、総務省が公表した指針に基き情報が適切に開示されているクラウドサービスとして、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得いたしました

- (注)健康経営優良法人:地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。
- (注)DX認定:「情報処理の促進に関する法律」に基づき、ビジョンの策定や戦略・体制の整備などが既に行われDXを実施する体制が整っている(DX-Readyな)事業者を経済産業大臣が認定する制度。
- (注) パートナーシップ宣言:企業規模の大小に関わらず企業が「発注者」の立場で、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携(企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング、グリーン調達等)」「振興基準の遵守」に重点的に取り 組むことを宣言する。

サステナビリティ関連トピックス

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同を表明

加えて、TCFDに関する効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論する目的で設立された「TCFDコンソーシアム」にも入会



有価証券報告書にて「人的資本」情報を開示

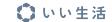
2023年度からの有価証券報告書への「人的資本」情報の記載 義務化に先駆け、2022年3月期通期より開示

「統合報告書2024」を発行

長期的な企業価値向上に向けた取り組みと、 社会価値と経済価値の両立を実現するプロセスを示した 「統合報告書2024」を発行

https://www.e-seikatsu.info/IR/infoData/integrated_report.html

- (注) 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD): TCFDとは「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略称で、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨している。(TCFD ウェブサイト: https://www.fsb-tcfd.org/)
- (注) TCFDコンソーシアム :企業の気候関連財務情報に関する効果的な情報開示や、開示された情報を開示された情報の活用方法について議論する場として、2019年に設立(TCFD コンソーシアムウェブサイト:https://tcfd-consortium.jp/)



会社概要

創業 2000年1月21日

資本金 628,411,540円(2024年9月末日現在)

上場取引所 東京証券取引所 スタンダード市場 (3796)

三菱UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行

取引銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ信託銀行

従業員数 224名(2024年9月末日現在)

ガバナンス体制 監査等委員会設置会社

代表取締役社長 CEO 前野 善一 社外取締役(独立役員)監査等委員 伊藤 耕一郎

代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行 社外取締役(独立役員)監査等委員 神村 大輔

代表取締役副社長 COO 北澤 弘貴 社外取締役(独立役員)監査等委員 戸塚 隆将

専務取締役 CTO 松崎 明

監査法人 Moore みらい監査法人

拠点 本社 〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル

大阪支店 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪 タワーA

福岡支店 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21 博多駅前ビジネスセンター

名古屋支店 〒450-6419 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング

免責事項

- 本発表において提供される資料及び情報は、当社グループの経営方針や財務情報をご理解いただくものであり、 当社株式の購入、売却等の投資勧誘を目的にしたものではありせん。
- 当資料に掲載している情報については細心の注意を払っておりますが、その正確性、最新性、有用性その他一切の事項に関していかなる保証も行うものではありません。当資料に掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん等があった場合において、そのために生じたいかなる損害に対しても当社は一切の責任を負いません。
- 当資料に掲載している情報の一部には、現時点における当社の計画、戦略、将来の業績見通しに関する記述を含みます。 当該記述は現在入手可能な情報の分析及び経営者の判断に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を内包しております。将来の業績は経営環境の変化等により、実際の結果と異なる可能性があります。また将来の見通しに関する記述は、発表日以降の事実等に基づいて随時修正または更新されるものではありません。



本日の説明会の内容について

近日中にログミーファイナンスの「決算説明会ログ」 に書き起こしの掲載を予定しております。

https://finance.logmi.jp/companies/1173



IRニュースメール

「月次概況(速報)」にて、毎月の売上高やその他、 当社のさまざまなIR情報をお知らせします。

https://www.e-

seikatsu.info/IR/irNewsMail/irNewsMail_inquirv.html

決算数値データ

当社「IRライブラリー」からダウンロードできます。





機関投資家・アナリスト向け

ご希望の方にはご案内メールをお送りいたしますので 下記からのお問い合わせください。

https://www.e-seikatsu.info/ask/iringuiry/form.html

1on1ミーティング

ご依頼はいつでもお受けしてます

オンライン決算説明会

各四半期ごとに開催

